

# 成年後見制度と後見人の職務について

## 成年後見制度とは

成年後見（以下単に「後見」といいます。）制度とは，ある人（以下「本人」といいます。）の判断能力が十分でない場合（認知や記憶等に障害のある方，知的障害者，精神障害者など）に，本人を法律的に保護し，支えるための制度です。

たとえば，本人が，預金の解約，福祉サービスを受ける契約の締結，遺産分割の協議，不動産の売買などをする必要があっても，本人に判断能力がほとんどなければ，そのような行為はできませんし，判断能力が十分ではない場合にこれを本人だけで行うと，本人にとって不利益な結果を招くおそれがあります。そのため，本人の判断能力を補うために援助する人が必要になってきます。

このように，判断能力が十分ではない方のために，家庭裁判所が援助者を選び（審判），この援助者が本人のために活動する制度が成年後見制度です。

～注意！！～

後見開始の審判を受けた本人は，様々な制約を受けることになります。

例えば，会社の取締役や公務員になれない，一定の資格を取得できない，印鑑登録が抹消されるなど，本人の社会生活に影響が及びます。どのような制約があるかは，それぞれの法律で定められているため，すべてを列挙することはできかねます。個別の資格制限等は，お手数ですが，ご自身でお調べください。

## 後見制度の類型

後見制度には，本人の判断能力の状態によって，三つの類型があります。

また，援助者に選任されるのは1人とは限らず，必要に応じて，複数の人や法人（団体）が選任されることもあります。

類 型	本人の判断能力	援 助 者	
後見開始	全くない	後見人	それぞれの監督人が選任されることがあります。
保佐開始	著しく不十分	保佐人	
補助開始	不十分	補助人	

後見人・・・ 本人の財産行為についてすべての代理権を有し，療養看護の方針を決定します。

保佐人・・・ 本人の重要な財産行為に対して同意をするかどうか判断したり，同意していないのに行われた財産行為を取り消したりします。  
特定の行為については，別途「代理権付与」の申立てを行い，審判で認められた範囲で代理権を持つこととなります。

補助人・・・ 審判で認められた重要な財産行為について，本人に対し同意を与えたり，補助人の同意なくしてなされた財産行為を取り消したり，特定の行為について本人を代理します。補助開始の申立てと一緒に，「同意を要する行為の定め」と「代理権付与」のいずれか一方又はその両方の申立てを行っていただくこととなります。

### ～注意！！～

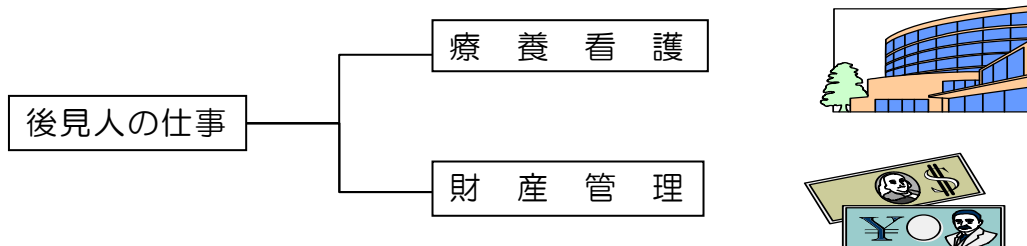
申立ての際は，診断書を添付の上，本人の判断能力の状態によって，後見，保佐，補助のいずれかの申立てをしていただきます。同封の診断書では「判断能力の判定についての意見」は4段階に分かれており，上から順に後見，保佐，補助，該当なしに相当します。鑑定により申立ての類型と異なる結果が出た場合は，「申立ての趣旨の変更」という手続をしていただきます。

いったん後見が開始すると，本人が亡くなるか，判断能力が回復するまで後見が続きます。

したがって，**保険金の受領や遺産分割など申立ての直接の目的が達せられても，後見人としての役目が終わるわけではありません。**

## 後見人の職務

家庭裁判所は，申立人等から推薦された候補者にとらわれず，いろいろな事情を考慮して，後見人を選任します。選任された後見人は，本人の意思を尊重して，その心身の状態や生活状況に配慮しながら，次のような仕事を行います。



## 1 療養看護

- (1) 本人の介護契約，施設入所契約，医療契約等についての代理権を行使します。
- (2) 本人の生活のために必要な費用を，本人の財産から計画的に支出します。
- (3) 後見人に就任したら，まず，本人の財産，収入を把握し，医療費・税金などのきまった支出の概算をし，療養看護の計画を立て，収支の予定を立てます。
- (4) 本人の療養看護は長期にわたることもありますので，中長期的展望に立って，最善の療養看護ができるように計画します。

## 2 財産管理

- (1) 本人の財産を管理します。
- (2) 本人の財産に関する法律行為についての代理権（取消権）を行使します。
- (3) 後見人就任後，1か月以内に本人の財産を調査し，財産目録を作成して，家庭裁判所に提出します。
- (4) 本人の財産は，あくまで本人のものであり，後見人や第三者のために使用したり，貸し付けたりできません。また，本人名義の財産を後見人個人の名義にすることもできません。
- (5) 本人の財産に損害を与えないような安全な方法で管理します。
- (6) 本人の財産から支出できるものは，基本的には，本人の生活・療養看護に関する費用です。その他，本人が扶養していた配偶者や未成年者の生活費や後見事務に必要な費用も支出できます。
- (7) 本人の収入，支出について，金銭出納帳を付け，領収書等の資料を保管しなければなりません。
- (8) 本人の居住用の不動産について，売却，建物の取壊し，賃貸，賃貸借の解除，抵当権の設定などの処分をする場合には，家庭裁判所に「居住用不動産処分許可」の申立てをする必要があります。
- (9) 後見人と本人がお互いに遺産分割や賃貸借の当事者になるなど，利益が相反するときは，家庭裁判所に「特別代理人選任」の申立てをする必要があります。

## 3 職務の終了

- (1) 後見人の任務は，辞任，解任，後見開始審判の取消し，本人の死亡などにより終了します。終了の際は終了報告書等を提出していただきます。
- (2) 本人が亡くなられた場合には，必ず京都家庭裁判所後見センターまでご一報下さい。

## 4 後見人の責任

- (1) 後見人としてふさわしくないときは，辞めていただくことがあります。
- (2) 注意義務に違反し，損害が発生した場合は損害の賠償を求められたり，不正な行為があった場合には刑事罰を受けることがあります。

## 後見人の報酬付与

後見人の報酬は、「報酬付与」の申立てに対して家庭裁判所の審判があつてはじめて認められることとなりますので、本人の財産から勝手に差し引くことは許されません。報酬額は、家庭裁判所が決定します。

## 家庭裁判所の後見監督

後見等開始後、家庭裁判所は、必要に応じて後見事務等の監督（事務等が適切に行われていることの確認や指導助言）をします。家庭裁判所から求めがあったときにすぐ報告できるように、日ごろから準備しておくことが必要となります。

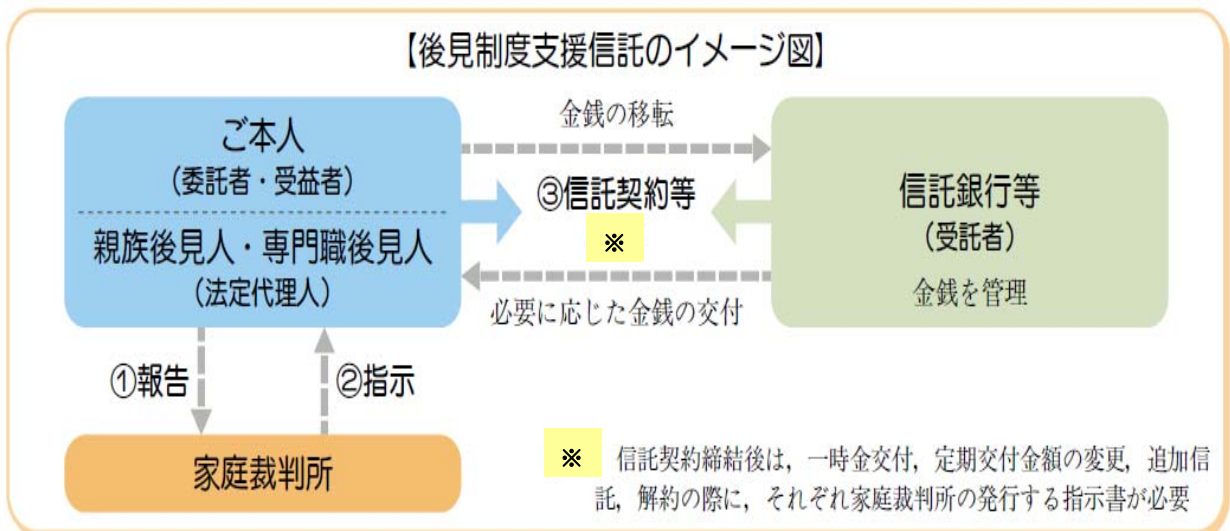
後見人が不適切な後見事務等を行うと、原状回復を求められたり、内容によっては解任されたり、あるいは業務上横領罪等の刑事責任を問われたりすることもあります。

## 後見制度支援信託

後見制度支援信託とは、本人の財産のうち、日常的な支払いをするのに必要十分な金銭を預貯金等として後見人が管理し、通常使用しない金銭を信託銀行等に信託する仕組みのことです。

成年後見と未成年後見において利用することができます（保佐、補助及び任意後見では利用できません。）。

後見制度支援信託の詳細については、家庭裁判所が配布しているパンフレット「**後見制度において利用する信託の概要**」をご覧ください。



## 申立ての手續について

申立ては、本人の住所地を管轄する家庭裁判所にしてください。

申立てができるのは、本人、配偶者、四親等以内の親族、成年後見人、保佐人、補助人、任意後見人、成年後見監督人、保佐監督人、補助監督人、任意後見監督人、市町村長、検察官です。

～注意！！～

誰を後見人に選任するかは、家庭裁判所が、①本人の心身、生活、財産の状況、②候補者と本人の利害関係の有無、③本人の意向、④親族の意向等を踏まえて、総合的に判断をします。

そのため、申立書に記入された候補者が、そのまま選任されるとは限りません。また後見人に選任される人は、親族に限定されるものでもありません。

本人に高額の財産があったり、親族間で療養看護や財産管理の方針に大きな対立があったりするよう場合には、家庭裁判所は、弁護士、司法書士または社会福祉士等の第三者専門家を後見人として選任することがあります。この場合、後見人になった弁護士等の報酬は、家庭裁判所が公正な立場から金額を決定した上で、本人の財産の中から支払われることとなります。また、必要な場合には、後見人の仕事の内容をチェックする後見監督人を選任することもあります。

後見人や後見監督人として誰を選任するかについての審判に対しては、不服の申立てをすることができません。

## 事情聴取について

家庭裁判所調査官や裁判所書記官等が、提出資料を見ながら申立人から事情をうかがいます（事情聴取日に申立書等を提出された場合は、事情をお伺いするまで30～40分程度お待ちいただきます。）。

候補者に対しては、就任意思を確認し、就任した場合の活動計画や方針をうかがいます。

申立ての際に提出する書類や資料については、同封の各書類をよくお読みになり、記入したり、取り寄せたりするなどしてご準備ください。

## 鑑定について

本人の判断能力を明確にするため、診断書を作成した医師や主治医、その他の医師に鑑定をしてもらうことがあります。費用は5万円から10万円程度です。鑑定費用の予納については、事情聴取の中で説明します。

## 審判について

裁判官が、調査結果や鑑定結果にもとづいて決定します。決定の前に、必要に応じて、申立人や候補者などに家庭裁判所にお越しただいて、裁判官が事情をお聞きすることがあります。

## 申立て費用の負担について

申立てに関する費用は、原則として申立人負担となります。ただし、一部の費用に関しては、「本件手続費用は本人の負担とする」との審判があれば、本人の財産から支出することが可能です（家事事件手続法28条）。

この審判を受けたい場合は、申立書の「申立ての趣旨」の「本件手続費用は本人の負担とする」にチェックをしてください。本人負担とする特別な事情があるかどうかを裁判官が判断します。「本件手続費用は本人の負担とする」にチェックをしてもその旨の審判を受けることができないこともあります。

### 【本人の財産から支出することが可能な費用の一例】

申立書に貼付する収入印紙代

申立書とともに裁判所に予納する郵便切手代

申立書とともに裁判所に予納する収入印紙代2600円

鑑定費用（鑑定を実施した場合のみ）

申立てに関わる弁護士費用や司法書士の書類作成代等は本人負担の審判を受けたときでも申立人負担となりますのでご注意ください。

## 申立ての取下げについて

平成25年1月1日以降の申立てについては、同日施行の家事審判手続法により、申立人が途中で手続をやめる（取下げをする）には、家庭裁判所の許可が必要になります。

したがって、例えば、申立人等が推薦する候補者が後見人に選任されない（第三者を選任する）方針が明らかになったことを理由に取り下げたいと考えても、許可されない可能性があります。

## 【参考】

### 保佐開始・補助開始について

保佐とは、本人の判断能力が失われてはいないものの、著しく不十分な場合に開始されるものであり、本人の援助者として保佐人が選任されます。申立て後の手続については、後見開始の場合とほぼ同じです。

保佐人の仕事の詳細は、本サイト内の「保佐の申立てをする方へ」及び「保佐人の仕事について」をご覧ください。

補助とは、本人の判断能力が不十分な場合に開始されるものであり、本人の援助者として補助人が選任されます。申立て後の手続については、後見開始の場合とほぼ同じです。

補助人の仕事の詳細は、本サイト内の「補助の申立てをする方へ」及び「補助人の仕事について」をご覧ください。

以 上